9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年３月末利回りを参考に1.395%で計算している。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,022,063千円
定期預金	△648,757千円
資金期末残高	373,306千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分28,617千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については借入元は限定していない。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	199,998	200,520	522
⑵　現金及び預金	1,022,063	1,022,063	—
⑶　未払金	(951,738)	(951,738)	—

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、市場価格による。

⑵　現金及び預金、並びに⑶未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	4,723,032	608,156	18,222	5,312,966	1,532,070	202,947	—	—	—	3,780,895	
	構築物	640,532	25,863	—	666,394	407,604	36,420	—	—	—	258,790	
	機械装置	1,910	—	—	1,910	875	310	—	—	—	1,035	
	工具器具備品	106,761	10,338	31,192	85,907	52,977	6,209	—	—	—	32,930	
	車両運搬具	5,302	—	—	5,302	5,302	—	—	—	—	0	
	計	5,477,538	644,356	49,414	6,072,479	1,998,829	245,886	—	—	—	4,073,650	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	164,471	32,288	—	196,758	27,488	10,349	—	—	—	169,271	
	構築物	9,147	4,582	—	13,728	1,914	759	—	—	—	11,814	
	工具器具備品	415,283	154,944	1,559	568,668	300,666	88,902	—	—	—	268,003	